

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長 関 係 局 長	教 育 長
11	和 る り か	立 憲 社 民		

発言の要旨

1 教育予算について

(1)本市教育費について

- ①教育費の当初予算額の推移（令和２年度～７年度）
- ②教育費の決算における執行率の推移（２年度～６年度）

(2)小中学校の配当予算額について

- ①当初配当予算額の推移及び前年比とその積算方法（２年度～７年度）
- ②教育費の全体予算が減少していない中で、学校の配当予算額が減少している理由
- ③配当予算額が減少したことにより考えられる小中学校への影響
- ④配当予算額に対する学校現場からの声と教育委員会の見解

2 市立小中学校における不登校対策について

(1)不登校の現状について

- ①不登校児童生徒数の推移（令和元年度～６年度、小中学校別）
- ②年間の出席日数が１０日以下の児童生徒数の比較（元年度と６年度、小中学校別）
- ③年間９０日以上欠席している児童生徒数の比較（元年度と６年度、小中学校別）
- ④年間９０日以上欠席しており学校内外の専門的な支援を受けていない児童生徒数及び割合の比較（元年度と６年度、小中学校別）

(2)不登校等児童生徒への支援体制について

- ①学校内外における専門的な支援内容
- ②不登校等児童生徒の居場所について
 - ア．市教育委員会が配置している学校内外の居場所とそれぞれの利用人数（６年度、小中学校別）及び対応している職員
 - イ．各学校が独自に設置している学校内の主な居場所とそれぞれの利用人数（６年度、小中学校別）及び対応している職員
 - ウ．国が設置を促進する校内教育支援センターと学校独自の居場所やフレンドルームとの違い
 - エ．課題及び新たな取組
- ③アウトリーチ支援について
 - ア．市教育委員会の取組
 - イ．課題及び新たな取組

(3)不登校等生徒指導上の諸課題解決に向けた取組の充実について

- ①市教育委員会のこれまでの取組
- ②国の動向
- ③不登校等の諸問題を解決するために相談員等の人員を増やすことを、中核市教育長会等を通して国へ要望すべきだと思えるが、そのことに対する見解

11	和	る	り	か	立	憲	社	民
----	---	---	---	---	---	---	---	---

3 学校における情報管理について

(1) 公簿の取扱いについて

- ① 公簿の種類及び保存期間
- ② 学校に校務支援システムが入った経緯
- ③ 校務支援システムで入力作業を行う公簿及び保存方法
- ④ 保存期間が終了した情報のデータ消去の実施と責任の主体
- ⑤ 転出入や進学時における学校間のデータの受渡し方法と責任の主体
- ⑥ 市教委におけるセキュリティポリシーの策定と周知状況

(2) 児童生徒健康診断票について

- ① 学校健康診断の目的と役割
- ② 学校健康診断における実施項目
- ③ 児童生徒健康診断票の記載内容と記載に係る市教委の見解

(3) 公簿以外の校務支援システムに入力されたデータについて

- ① データの保存期間と消去の実施及び責任の主体
- ② 転出入や進学時における学校間のデータの受渡しと責任に対する考え方

4 森林環境譲与税基金について

(1) 森林環境譲与税について

- ① 目的と概要
- ② 譲与基準割合と変遷
- ③ 譲与額と執行額及び執行率（令和元年度から6年度）
- ④ 使途内訳ごとの執行額の推移（元年度から6年度）について
 - ア．森林整備
 - イ．担い手の確保・育成
 - ウ．普及啓発・木材利用

(2) 森林環境譲与税基金について

- ① 6年度末の基金の残額
- ② 担い手の確保・育成のための現在の取組状況と評価
- ③ 今後の担い手確保・育成の展望

5 鹿児島国際観光株式会社について

(1) 同社設立の経緯

(2) サンロイヤルホテルについて

- ① 設立の経緯
- ② 経営状況
- ③ 株式配当状況

(3) 同社が応募した本県の進める住吉町15番街区利活用事業について

- ① 概要
- ② 事業の進捗
- ③ 今後のスケジュール

(4) 同社が同事業に応募した理由

(5) 同社や同ホテルの設立の経緯を踏まえ、住吉町へ移転した場合の本市の役割